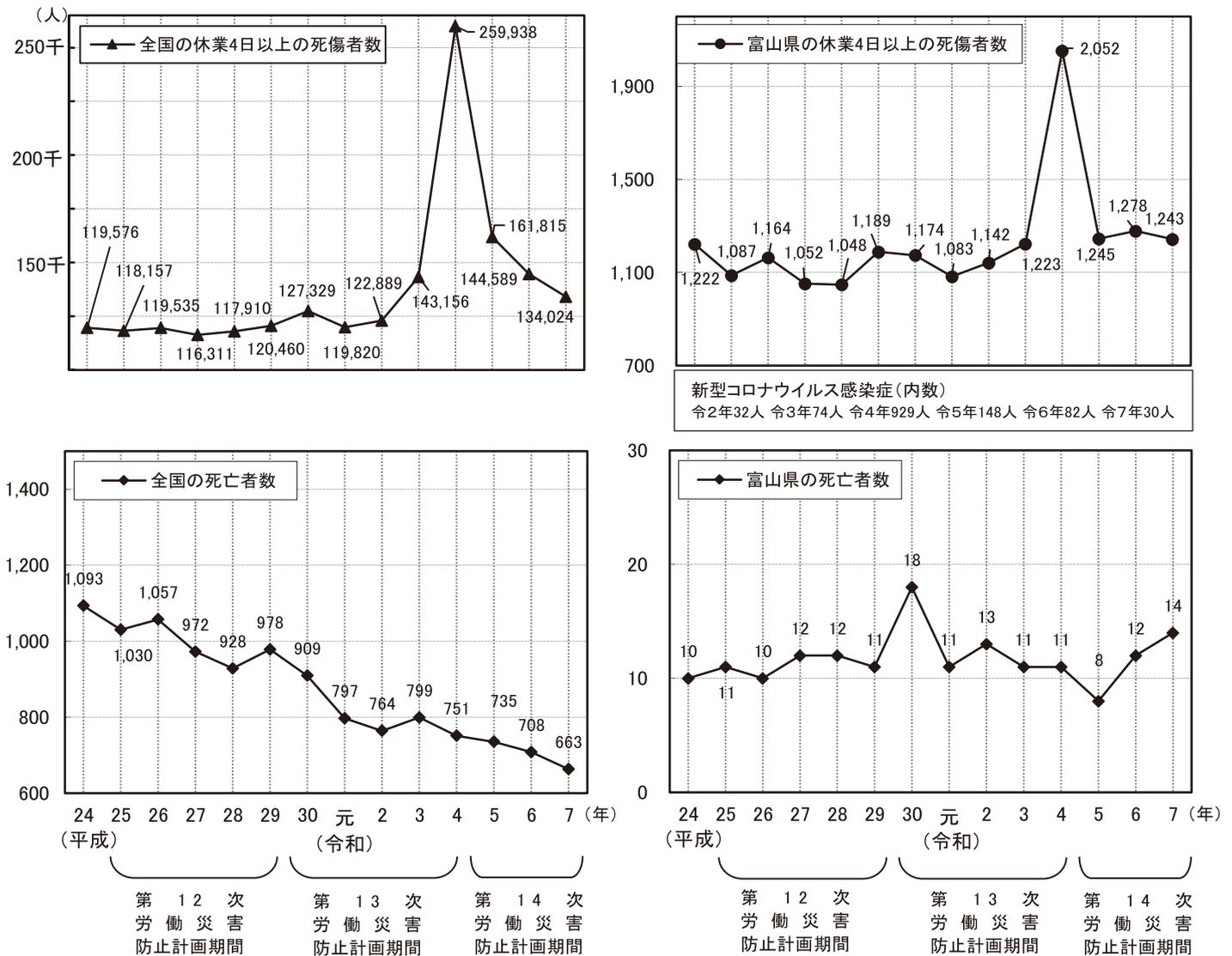


令和7年 労働災害の現状

富山労働局第14次労働災害防止推進計画

- 計画期間 令和5年度～令和9年度
- 計画目標 令和9年までに、死亡災害が10人未満、死傷災害が1000人未満 となることを定着させる。

第1 労働災害発生状況の推移

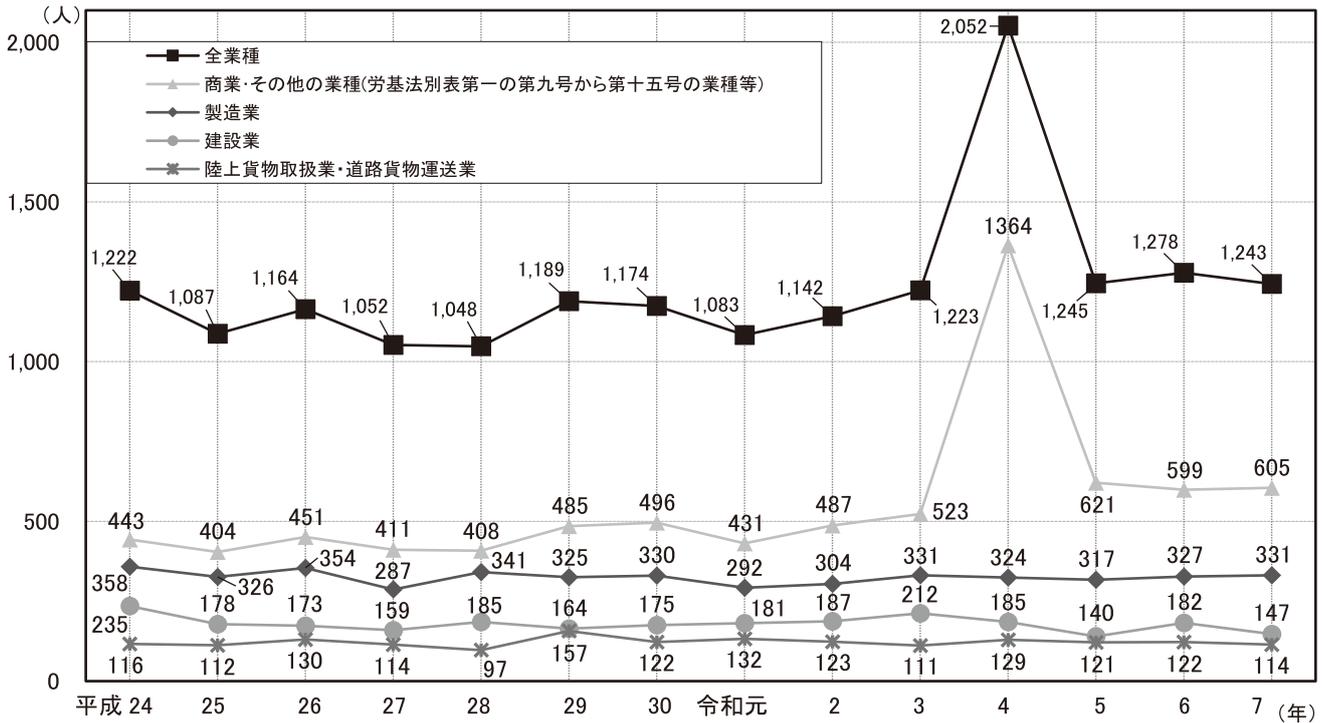


注1) 全国の休業4日以上死傷者数と死亡者数は令和8年2月集計の速報値である。
 注2) 令和2年以降は新型コロナウイルス感染症によるものを含む。

令和8年3月
富山労働局

第2 業種別労働災害死傷者数の推移（休業4日以上死傷者数）

中長期的に、「商業・その他の業種」において労働災害が増加傾向にある。

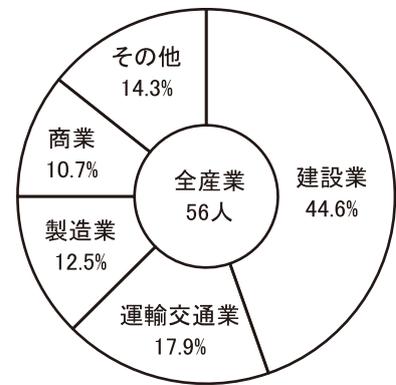


第3 死亡災害発生状況（令和3年～令和7年）

最近5年間の労働災害死亡者数は以下のとおりであり、業種別では「建設業」が44.6%を占めて最も多く、以下、「運輸交通業」17.9%、「製造業」12.5%、「商業」10.7%と続いている。

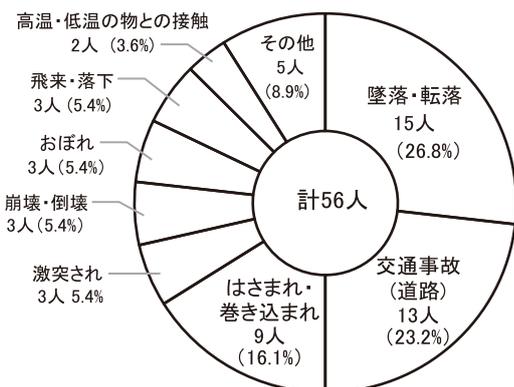
業種	令和3年	4年	5年	6年	7年	計
製造業	1	1	1	1	3	7
鉱業						
建設業	5	5	2	6	7	25
運輸交通業	2	3	2	1	2	10
農林業		1		1	1	3
畜産・水産業			1			1
商業	2	1	1	1	1	6
保健衛生業						
接客娯楽業	1		1			2
清掃・と畜業				1		1
その他の事業				1		1
計	11	11	8	12	14	56

業種別 死亡災害発生状況

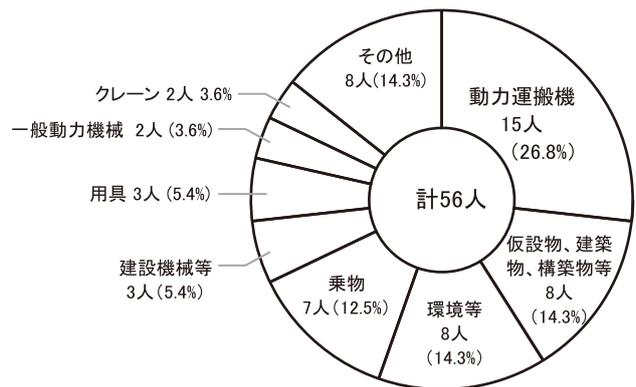


事故の型別では「墜落・転落」が26.8%を占めて最も多く、以下、「交通事故（道路）」23.2%、「はさまれ・巻き込まれ」16.1%と続いている。

事故の型別 死亡災害発生状況



起因物別 死亡災害発生状況



第4 労働基準監督署別 労働災害発生状況・コロナ件数(内数)

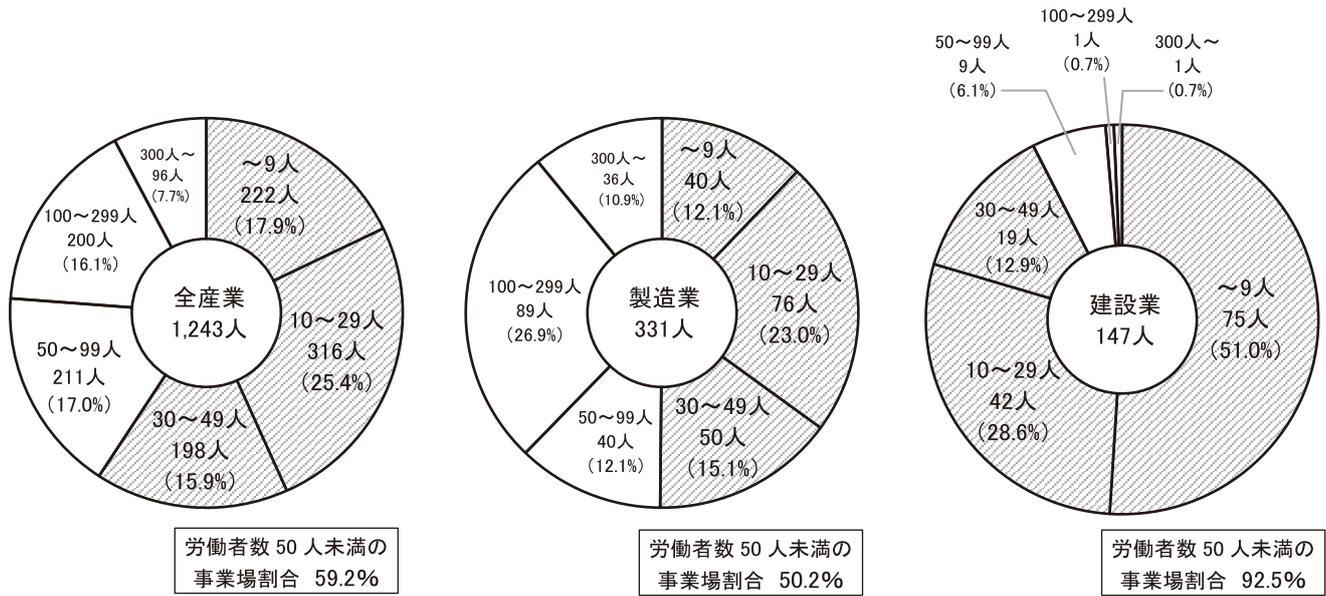
富山労働局

署 別	富 山		高 岡		魚 津		砺 波		合 計		前 年 同 期 比		新型コロナウイルス感染症(内数)													
	年 別		年 別		年 別		年 別		年 別		増 減 数		増 減 率													
	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	死	休業	死	休業												
業 種 別	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	(%)	7 年	6 年									
業 種 別	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	(%)	休業	休業									
総 計	4	523	4	504	4	353	4	386	2	202	1	208	4	165	3	180	14	1243	12	1278	2	-35	-2.7	30	82	
製 造 業	食料品製造業		27	24		23		13		12		8		16		14		78		59		19	32.2			
	繊維工業				1			1		1		1		4		4		5		7		-2	-28.6			
	衣服その他の繊維製品製造業				1			3				1								5		-5	-100.0			
	木材・木製品製造業		5		3		4		11					8		5		17		19		-2	-10.5			
	家具・装備品製造業		1		4				2					3		1		4		7		-3	-42.9			
	パルプ・紙・紙加工品製造業		7		1		5		7		1		3		1		2		14		13		1	7.7		
	印刷・製本業		5									1							6				6	-		
	化学工業		20		17		8		15		11		8		5		4		44		44			0.0		
	窯業土石製品製造業	1	5		6		5		6		2		4		3		1	1	15		17	1	-2	-11.8		
	鉄鋼業		2		1		8		3						1		2		11		6		5	83.3		
	非鉄金属製造業		1				9		12						1		1		11		13		-2	-15.4		
	金属製品製造業		15		13	1	23		22		13		12		3		10	1	54		57	1	-3	-5.3		
	一般機械器具製造業	1	12		10		7		10		4		5		3		3	1	26		28	1	-2	-7.1		
	電気機械器具製造業		4		7		1		3		5		6						10		16		-6	-37.5		
	輸送用機械等製造業		8		6		2		3		3		1		2				15		10		5	50.0		
	電気・ガス・水道業		1	1	3		1												2	1	3	-1	-1	-33.3		
	その他の製造業		11		10		4		6		4		5				2		19		23		-4	-17.4		
製造業 計	2	124	1	107	1	100		117		57		54		50		49	3	331	1	327	2	4	1.2			
鉱業(土石採取業)								1						3				3		1		2	200.0			
建 設 業	土木工事業	1	9		17		15	1	15		8	1	9	3	10	16	4	42	2	57	2	-15	-26.3			
	建築工事業	1	35		34		19	2	32	1	13		17		9	1	12	2	76	3	95	-1	-19	-20.0		
	木造家屋建築工事業	1	9		4		8	1	19		5		5		2		4	1	24	1	32		-8	-25.0		
	その他の建設業		8		11	1	8	1	10		5		7		8		2	1	29	1	30		-1	-3.3		
建設業 計	2	52		62	1	42	4	57	1	26	1	33	3	27	1	30	7	147	6	182	1	-35	-19.2			
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業		2		1							2		1				4		2		2	100.0			
	道路旅客運送業		2		3		2		2		1							5		5			0.0			
	道路貨物運送業		46		42		47		47	1	10		13	1	9	1	20	2	112	1	122	1	-10	-8.2		
	その他の運輸交通業																						-			
運輸交通業 計		50		46		49		49	1	13		14	1	9	1	20	2	121	1	129	1	-8	-6.2			
貨 物 取 扱 業	陸上貨物取扱業																	2				2	-			
	港湾運送業				1															2		-2	-100.0			
	貨物取扱業 計				1													2		2			0.0			
農 業		5		5	1	9		5		1		5		5		5	1	20		20	1		0.0			
農 林 業	林業		1	1	4		1		1					2		3		4	1	8	-1	-4	-50.0			
	農林業 計		6	1	9	1	10		6		1		5		7		8	1	24	1	28		-4	-14.3		
畜産・水産業		1		1		3		7		4		2		2				10		10			0.0			
上 記 以 外 の 事 業	商業		89	1	70	1	65		56		33		27		22		25	1	209	1	178		31	17.4		3
	小売業		61		49	1	51		39		27		23		18		23	1	157		134	1	23	17.2		
	金融・広告業		7		7		2								1		1		11		8		3	37.5		
	映画・演劇業																							-		
	通信業		13		7		3		2				4		4		3		20		16		4	25.0		
	教育・研究業		6		4		3		5		3		3			1	1		12	1	13	-1	-1	-7.7		
	保健衛生業		83		91		40		51		36		43		15		16		174		201		-27	-13.4	29	77
	社会福祉施設		42		50		24		36		21		24		12		11		99		121		-22	-18.2	2	33
	接客娯楽業		28		42		18		14		12		11		13		12		71		79		-8	-10.1		1
	飲食店		18		27		12		7				2		4		5		34		41		-7	-17.1		1
	清掃・と畜業		21	1	35		12		5		4		2		6		9		43	1	51	-1	-8	-15.7	1	
	官公署		3						1										3		1		2	200.0		
	その他の事業		40		22		6		14		11		10		5		6		62		52		10	19.2		1
上記以外の事業 計		290	2	278	1	149		148		100		100		66	1	73	1	605	3	599	-2	6	1.0	30	82	

* 1 各数値は、労働者死傷病報告を集計したもので、死亡及び休業4日以上の災害を対象としている。
 * 2 死亡者数は、内数である。 * 3 木造家屋建築工事業の数は建築工事業の内数である。
 * 4 小売業、社会福祉施設、飲食店は、それぞれ商業、保健衛生業、接客娯楽業の内数である。
 * 5 増減率は、死亡及び休業4日以上の災害の合計に係る率である。 * 6 新型コロナウイルス感染症値は内数である。

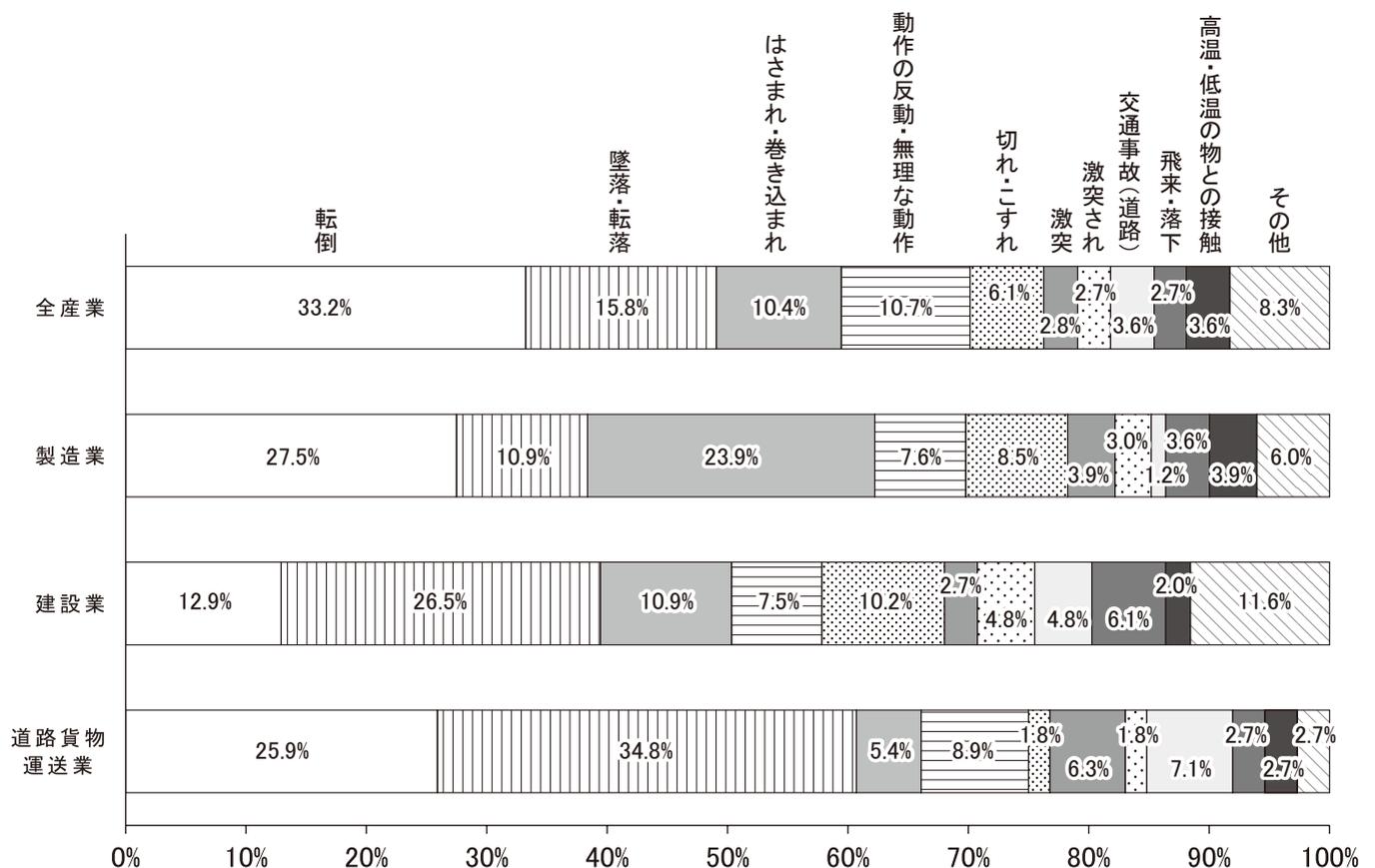
第5 事業場規模別 労働災害発生状況（令和7年）

全産業の休業4日以上の労働災害のうち、59.2%が労働者数50人未満の事業場において発生している。
業種別にみると、製造業で50.2%、建設業で92.5%が労働者数50人未満の事業場において発生している。



第6 事故の型別 労働災害発生状況（令和7年）

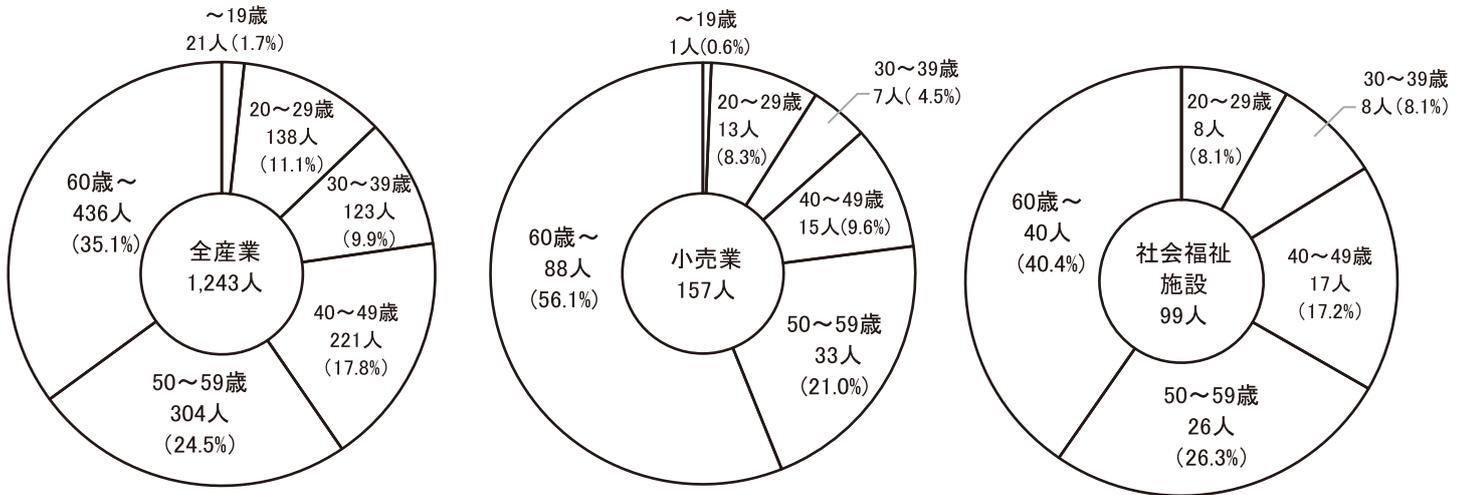
休業4日以上の労働災害を事故の型別にみると、全産業では「転倒」が33.2%と最も多く、以下、「墜落・転落」が15.8%、「動作の反動・無理な動作」が10.7%、「はさまれ・巻き込まれ」が10.4%となっている。
製造業では「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」が多く、建設業と道路貨物運送業では「墜落・転落」が最も多くなっている。



第7 年齢別 労働災害発生状況（令和7年）

休業4日以上の労働災害死傷者を年齢別にみると、全産業では「60歳以上」が35.1%と最も多く、次いで「50～59歳」が24.5%となっている。この二つを合わせると、50歳以上の死傷者が全体の59.6%を占めている。

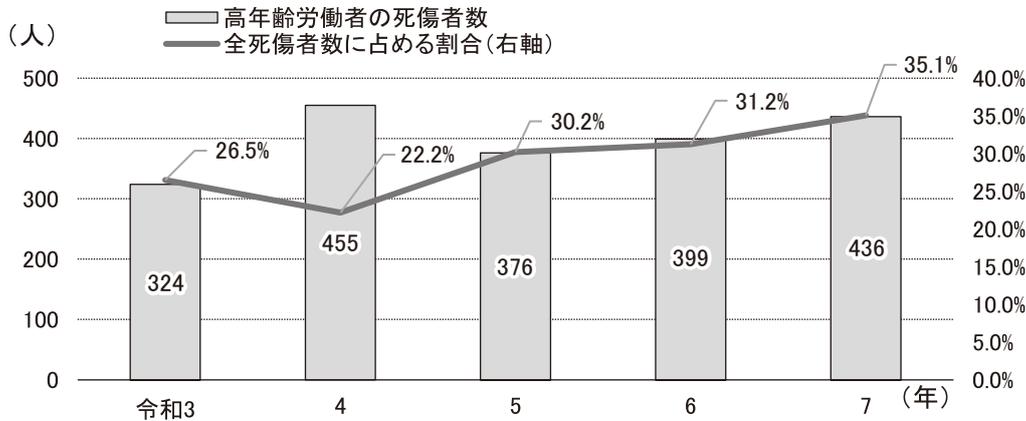
「60歳以上」の占める割合は、小売業で56.1%、社会福祉施設で40.4%にのぼっている。



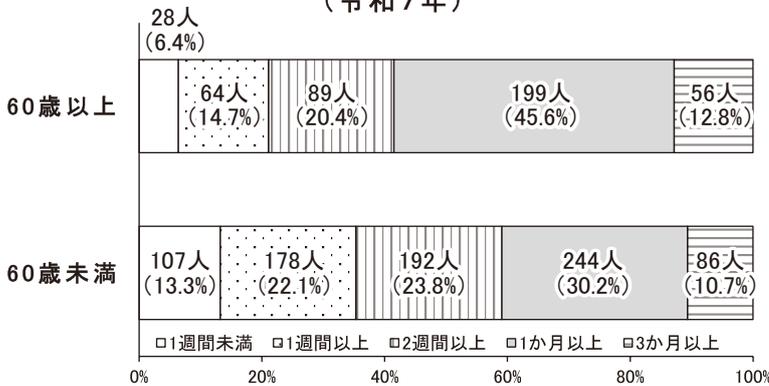
第8 高齢労働者の労働災害発生状況

休業4日以上の全死傷者数に占める60歳以上の高齢労働者は増加傾向にあり、近年その割合は30%を超えている。

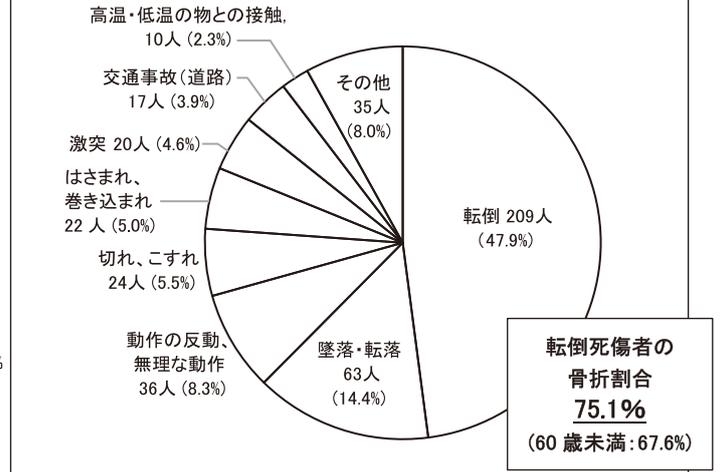
高齢労働者(60歳以上)の死傷者数(休業4日以上)の推移(令和3年～令和7年)



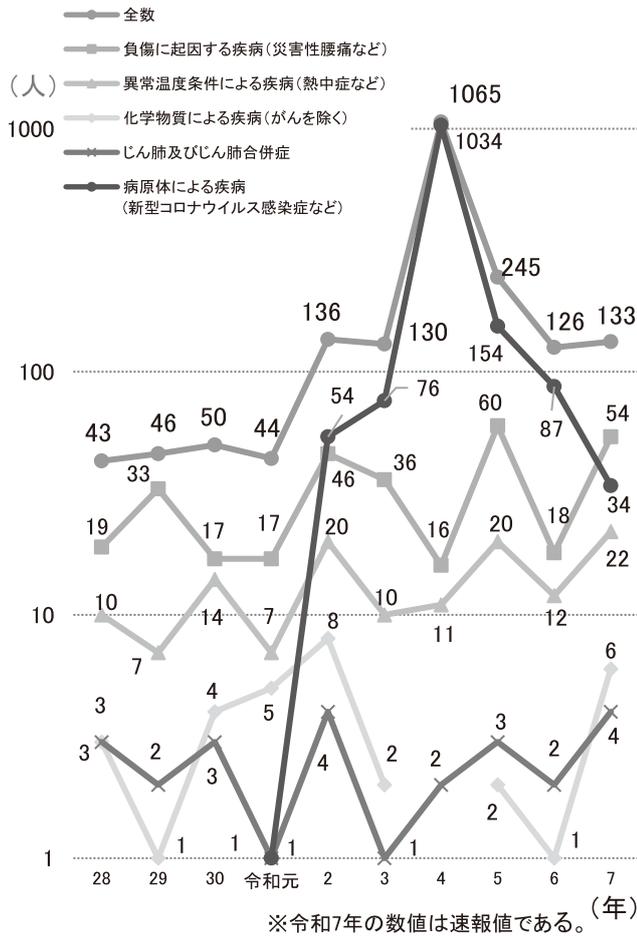
年代別の休業見込期間割合 (令和7年)



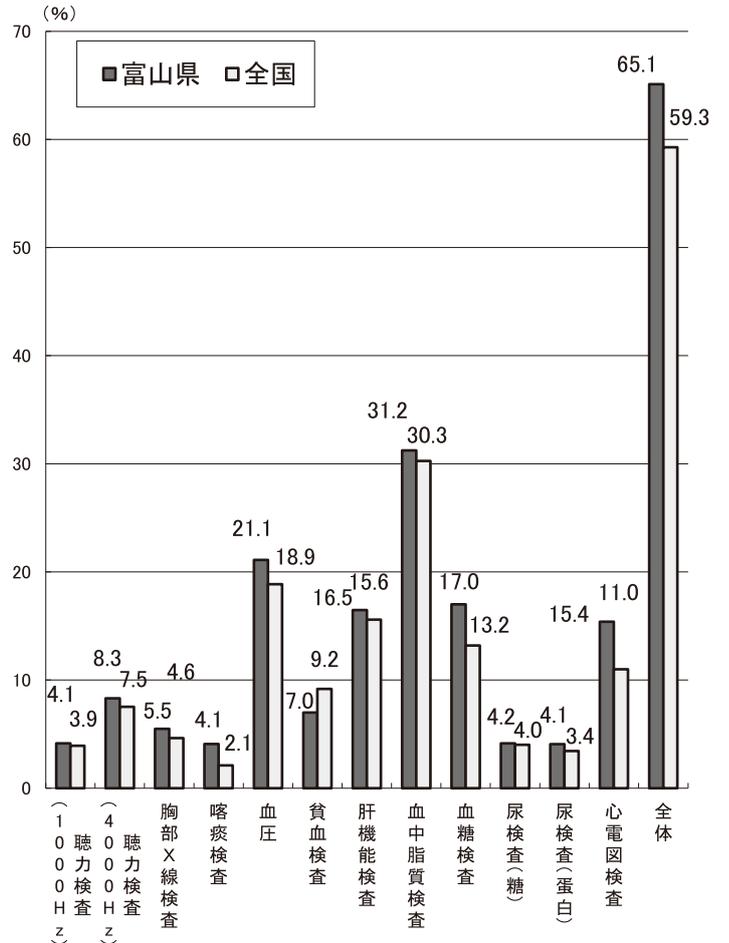
高齢である死傷者の事故の型別割合 (令和7年)



第9 富山県における業務上疾病の推移



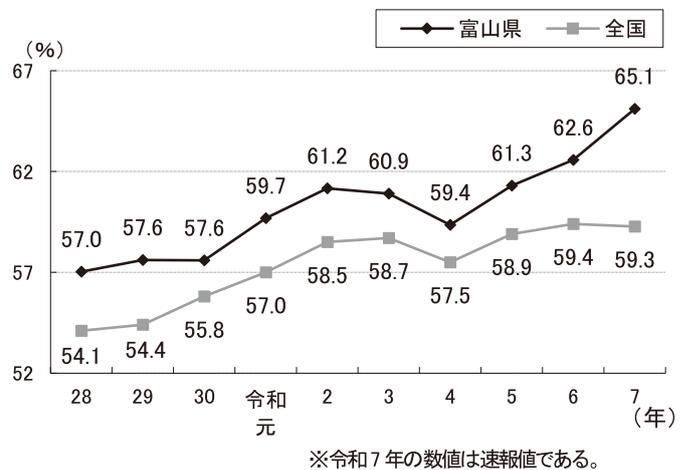
第11 令和7年 定期健康診断の項目別有所見率(速報値)



第10 令和7年 業務上疾病発生状況(速報値)

業務上疾病	罹患者数	割合
負傷に起因する疾病 (災害性腰痛など)	54人	40.6%
異常温度条件による疾病 (熱中症など)	22人	16.5%
化学物質による疾病 (がんを除く)	6人	4.5%
じん肺症及びじん肺合併症	4人	3.0%
病原体による疾病 (新型コロナウイルス感染症など)	34人	25.6%
その他の疾病	13人	9.8%
合計	133人	100.0%

第12 定期健康診断の有所見率の推移



第13 令和7年 特殊健康診断実施状況(じん肺健診については令和6年)

種類	実施事業場数	受診労働者数 (延べ人数)	有所見率
有機溶剤	537	9,215人	3.01%
特定化学物質	597	16,622人	2.97%
電離放射線	121	2,152人	23.88%
鉛	24	251人	0.40%
じん肺	479	5,084人	0.41%

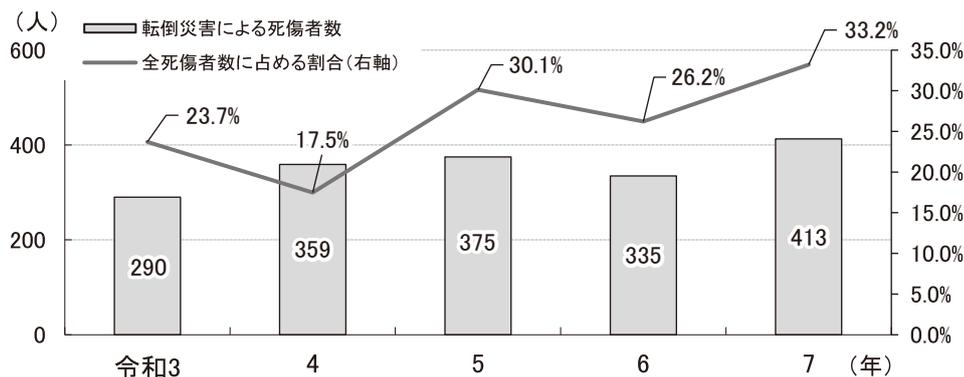
第14 死亡災害一覧（令和7年）

富山労働局

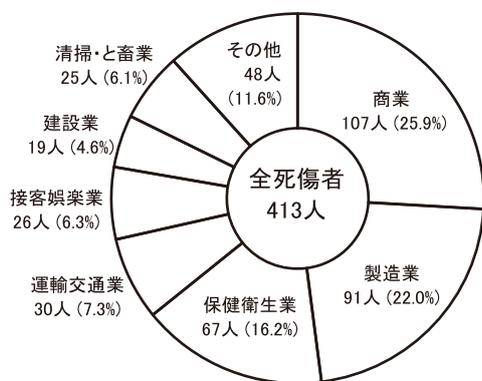
番号	発生月	業種	起因物	事故の型	年代	経験年数	災害発生状況
1	2月	その他の建設業	クレーン	はさまれ、巻き込まれ	40歳代	20年	天井クレーンのガータ上で、クレーンを動かしながら点検作業を行っていたところ、建屋の鉄骨とクレーンの手すりとの間に頭部を挟まれた。
2	2月	建築工事業	解体用機械	激突され	70歳代	19年	解体工事で発生したコンクリート廃材をダンプトラックで処理場へ搬入し、ダンプトラックから降車したところ、その場で倒れ死亡した。近くで作業を行っていた重機のアームが接触したものと推定される。
3	3月	土木工事業	地山、岩石	崩壊、倒壊	30歳代	1年	深さ約2mの掘削溝内で手元作業を行っていたところ、溝の側面が崩壊し土砂に埋まった。
4	5月	農業	玉掛用具	飛来、落下	50歳代	9年	ゴム製ベルトを玉掛用具として芝刈機の前方をつり上げ、芝刈機の下に入って整備作業を行っていたところ、当該ベルトが切れ、芝刈機が被災者に落下した。
5	5月	建築工事業 (木造家屋建築工事業)	分類不能	分類不能	70歳代	13年	木造家屋解体工事現場において、廃材搬出等に従事していた被災者が、建物の軒下で血を流して倒れているところを発見された。
6	7月	道路貨物運送業	トラック	交通事故 (道路)	50歳代	5年	ダンプトラックで道路を走行していたところ、カーブを曲がることができず、トラックごと崖から転落した。
7	7月	道路貨物運送業	トラック	はさまれ、巻き込まれ	60歳代	1ヶ月	塵芥車（パッカー車）から資源物をおろし、車両内部の清掃を終えてテールゲートを閉めたところ、テールゲートに上半身がはさまれた。
8	9月	窯業土石製品製造業	コンベア	はさまれ、巻き込まれ	60歳代	14年	生コンプラントにおいて、スクリューコンベアに固着したコンクリート片を取り除くはつり作業を行っていたところ、突然スクリューコンベアが回転しだし、身体が巻き込まれた。
9	10月	金属製品製造業	その他の装置、設備	墜落、転落	40歳代	11年	落石実験（山の斜面に設置したレール上の台車に重りを載せて滑らせ、盛り土に激突させるもの）の準備のため、レールと台車を固定するに当たり、台車に体重をかけたところ、レール頂部と台車を繋ぐワイヤロープの緊結部が外れ、重りを載せた台車とともにレール上を降下し、途中で台車から投げ出され崖下へ墜落した。
10	10月	土木工事業	乗用車、バス、バイク	交通事故 (道路)	50歳代	28年	工事現場で打ち合わせを行った後、現場事務所へ乗用車で移動中、車ごと崖から転落した。
11	11月	土木工事業	建設物、構築物	墜落、転落	40歳代	5年	橋りょうへの足場設置に当たり、その下方に生えており作業に支障のあった樹木を伐採した後、上部へ戻ろうとしたところ、誤って高さ約10mの位置から川へ墜落した。
12	12月	土木工事業	水	おぼれ	30歳代	20年	橋りょうへの足場設置工事中、ダムの放流により、干上がっていた水路に水が流れ始めたため、はしごを下りて水路内に置いていた部材を取りにいったところ、水量が急激に増え、はしごとともに水に流された。
13	12月	小売業	乗用車、バス、バイク	交通事故 (道路)	70歳代	17年	原付バイクで配達業務を行っていたところ、交差点で自動車と出会い頭に衝突したものの。
14	12月	一般機械器具製造業	有害物	有害物等との接触	10歳代	1ヶ月	有機溶剤を用いて攪拌槽の清掃を行っていたところ、意識を喪失して攪拌槽内に倒れこみ、有機溶剤中毒となったもの。

特集1 転倒による労働災害発生状況

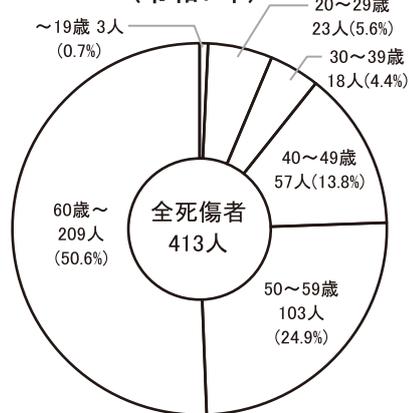
転倒災害による死傷者数(休業4日以上)の推移 (令和3年～令和7年)



業種別 転倒災害発生状況 (令和7年)



転倒災害死傷者の年齢別割合 (令和7年)



特集2 小売業・社会福祉施設における労働災害発生状況

休業4日以上労働災害を事故の型別にみると、全産業では「転倒」が33.2%と最も多いが、小売業では58.0%、社会福祉施設では40.4%とより割合が高くなっている。

なお、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」の割合も高い。

